

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02304

研究課題名（和文）教育成果の質的測定を活用した教員・学校・教委連携型教育改善システムの開発的研究

研究課題名（英文）Research on a System for Improving Education in Collaboration with Teachers, Schools, and Boards of Education by utilizing Qualitatively measured Educational Outcomes

研究代表者

服部 憲児 (Hattori, Kenji)

京都大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10274135

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、政策評価の実施に象徴される効率的な行政が求められている中、成果を数字で表すことが難しい教育の領域において、教員・学校・教育委員会の連携による教育改善を可能にする効率的な評価システムを開発すること、その方途と必要な条件、課題の明確化を試みるものである。そのため、第1に、教育成果の質的測定手法（「質的測定シート」）のさらなる開発・改良を行った。第2に、教員の資質向上と学校全体の教育改善のためのワークショップを実施し、その分析を行った。第3に、今後教育委員会に求められる役割（迅速な意思決定、改善を担う人材不足への対応、他の自治体の動向を視野に入れた政策）を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、数値では表しにくい質的な部分に注目し、それを教員の資質向上、学校の教育改善、点検評価の作業を通じた教育委員会の政策への反映につなげていくことを目指した点で、これまでの研究とは異なる特徴を有している。コロナ禍の影響を受けて、予定通りに進まない部分もあったが、(1)できるだけ教員の負担を減らすような質的な成果を測定する手法を改善したこと、(2)測定した質的成果を教員の資質向上・学校の教育改善につなげる際の留意点を明らかにできたこと、(3)事例的にでは有るが、ポストコロナ時代において教育委員会に求められる役割を示したことが、本研究の意義として挙げることができる。

研究成果の概要（英文）：Despite the demand for efficient administration through policy evaluations, it is difficult to quantify the outcomes in the field of education. The purpose of this research is to develop an efficient evaluation system to improve education through collaboration between teachers, schools, and boards of education, and to clarify the method, necessary conditions, and issues to achieve it.

Accordingly, the following three operations were performed. First, we developed and improved the qualitative measurement method for educational results: "Qualitative Measurement Sheets." Second, we conducted and analyzed workshops for strengthening teachers' abilities and improving education for the entire school. Third, we highlighted the role that the Board of Education will be required to play in the future: quick decision-making, addressing the shortage of human resources responsible for improvement, and policy-making based on trends in other local governments.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育改善 学校と行政の連携 質的測定

1. 研究開始当初の背景

教育分野において数値指標に基づく政策評価が導入されて久しい。現行の政策評価では成果を数字で表すことが基本とされているが、教育の領域では、学力など一定程度数値で測定できる事項もあるものの、生活面や行動面での変化はその重要性にもかかわらず、数値化による把握は極めて困難なものも多い。教育委員会の自己点検・評価においても成果を総合的・多面的に把握することは重要課題となっているが、数値化を基本とする現行の政策評価に対しては教育研究者の間で疑問が呈されている。さらに、教育の成果を質的に測定する必要性も指摘され、そのような手法の開発も試みられている。これに取り組んだ挑戦的萌芽研究「学校改善に向けた『往還型』質的測定手法の開発的研究」(課題番号 15K13179、以下「萌芽研究」)においては、数値では測定困難な部分の成果測定の開発が試みられると同時に、そのプロセスが教員の資質向上に繋がる可能性が指摘されている。

2. 研究の目的

本研究は、このような教育をめぐる厳しい社会情勢、教育委員会における教育成果の包括的把握の困難性、質的評価のプロセスは教員の教育活動の振り返りとなるという萌芽研究から得られた知見より、「教育の成果をいかに総合的・多面的に正当に評価するか」を問うものである。また、政策評価の結果が教育の質の向上・改善に繋がるように設計する必要がある。ここでは「財政的・人的・時間的に資源が限られた中で、現実的にこれをいかに効率的に達成するか」が課題となる。本研究は、その方途と必要な条件、問題点の明確化を試みるものである。

研究代表者は、このような問いから出発し、定性的データによる成果測定と教員や学校の教育力向上を可能にする評価システムの開発が必要と考える。本研究はその基礎段階として、萌芽研究において開発が進められた教育成果の質的測定手法をベースに、教育成果の質的測定手法のさらなる開発・改良、成果測定のプロセスを教員の資質向上や学校全体の教育改善につなげる仕組みの構築、それらが教育委員会による自己点検・評価と連動するシステムの開発、これらの実現に向けて必要な諸条件や課題の明確化を目的とするものである。

3. 研究の方法

(1) 教育成果の質的測定手法の開発・改良

教員・学校・教育委員会に対して厳しい批判が寄せられる一因として、教育の成果が社会一般に十分に認識されていないことが指摘できる。現に教育の成果は学力に矮小化して捉えられがちである。もちろん学力も重要であるが、生活面・行動面の成長も同等に重要であるし、これらの面での成果を教員が実感していることは萌芽研究から明らかになっている。

萌芽研究で作成した「質的測定シート」(子どもたちの行動や様子を項目毎に各学期末に記述できる用紙)は、生活・行動面を中心に子どもたちの変化を把握可能にするもので、その作業の過程は教員による教育活動の振り返りの機会ともなる。本研究においてはこの「質的測定シート」を、教育委員会による成果の把握とその社会的発信を視野に入れ、教員の振り返りを目的として組み込み、学校全体の改善に資することができるよう改良を加えた。その際に、働き方改革が推進されていることに鑑み、教員の記入の負担を極力減らすことを意識した。そのために、萌芽研究協力教員への聞き取りおよび関係する先行研究の検討から、記入方法や観点等を検討してその改良を図った。

(2) 成果測定のプロセスを教員の資質向上や学校全体の教育改善につなげる仕組みの構築

より良い教育のために、成果測定を教員の資質向上や学校教育の改善に繋げていかなければならない。本研究では、「質的測定シート」を活用してこれらを実現していく仕組みの構築を試みる。そのため、萌芽研究協力教員の協力を得て、「質的測定シート」の記入結果に基づく振り返りと今後の教育活動への活用可能性についてインタビュー等の調査を実施し、研究協力校において学校全体の教員研修への活用可能性などについて管理職や教員との面談を行うとともに、「質的測定シート」を活用したワークショップの実施とその分析を行った。

(3) 教育委員会による自己点検・評価と連動するシステムの開発

教育界に対する厳しい批判がある中、教育の成果を社会に対して説明することは、教員・学校・教育委員会に共通の課題である。ただしそれは、教員の成長や学校教育の改善に繋がることが重要である。そのためには、教育委員会レベルでの教育政策・施策、学校で実施されている様々な施策や工夫、教員の実践が有機的に連関し、一貫性を持って効率的に結びつくことが肝要となる。そのために、教育委員会の自己点検・評価において成果の把握が困難である点をリストアップして明確化するとともに、それらを上記(1)(2)の作業の中に反映させていく方法について、学校・教育委員会と協議をしながら開発していくこと、それらの試験的活用を行い、結果を総括して改

良を加えていくことを当初予定していた。とりわけ教育委員会とは、自己点検・評価における指標づくりとエビデンス収集に関するワークショップを計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究期間の1年間延長を行ってもなお現地調査が困難な状況が続いたため、感染状況が比較的良好な時期に、研究対象の教育委員会に対して、学校とのやり取りを中心にコロナ禍をめぐる対応、自己点検・評価の指標およびエビデンスに関するヒアリングを実施し、その分析を行うこととした。もって、ポストコロナ段階における改善システムの開発に向けた手がかりを得ることを期した。

4. 研究成果

(1) 教育成果の質的測定手法の開発・改良について

「質的測定シート」は教員本人が文章で記述し、その言語データを質的に分析するという構想からスタートしたが、様々な改良を加えた結果、ループリック形式の評価表、さらには10段階評価へとその姿を変えるに至った。最終的な着地点である10段階評価は情報量こそ自由記述に劣ることは否めないものの、教員の多忙化が社会問題化している今日において、何よりも教員の負担にならない形での実施が求められることを踏まえれば、妥当な形に落ち着いたと総括できる。ただし、「質的測定シート」は実践、課題の検証、改善というプロセスを経てさらに質の高いものにしていく余地は残っている。そのためには実践と検証のさらなる蓄積が必要であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中断されることとなった。

しかしながら、萌芽研究としてスタートした「質的測定シート」の開発は、土台となる枠組みが存在しない中での開発であり、まさに試行錯誤の連続であったが、現場の声を反映させながら修正を重ね、下掲のワークショップの実施にまで辿り着けたことで、一定の成果を残すことができたと考える。教育施策の成果を量的な要素だけで正確に測ることは不可能であり、質的な測定方法の確立は教育界に課せられた大きな使命の1つである。本シートはその第一歩を踏み出した段階にあり、さらなる改善が今後の目標となる。

(2) 成果測定のプロセスを教員の資質向上や学校全体の教育改善につなげる仕組みの構築について

次に、主として小学校教員の協力を得て作成した上述の「質的測定シート」を活用した教員研修について、その成果と課題を分析した。教員研修を実施した理由は、「質的測定シート」の実践での活用可能性を試し、さらなる改善のためのデータを得ることに加えて、これまで「質的測定シート」の開発に協力してくれた学校およびその教員に対して、成果の何らかのフィードバックを行うためである。さらに、ここで得られた知見を学校全体の教育改善のための仕組みの構築に活かすことも理由の1つである。

教員研修は研究代表者の主導によって行われ、以下の3パートで構成された。すなわち、「質的測定シート」を活用しながらの各教員の1年間の教育活動の省察、児童の変化等とその要因に関するグループワーク、この教員研修自体の評価である。「質的測定シート」とそれを活用したワークショップ型教員研修の分析から確認されたのは、教員は個人の取り組み中心で教育や児童を見ているということである。これはある意味当たり前のことであり、これ自体は決して否定的に捉えられるべきことではない。しかし、言い方を変えれば、組織的な取り組み(学校・学年全体の取り組み)については、日常的な教育活動の中で十分に意識されていない可能性があることにもなる。もちろん、このことは教員が組織的な取り組みに反する行動を取っていることを意味するものではない。意識しなくても取り組まれている可能性もある。

しかしながら、ワークショップで組織的な取り組みを想起させるプロセスを踏んでも、それらを成果と結びつけては認識していなかった。このことをどのように解釈するかは容易ではない。組織的取り組みは個々人の取り組みよりも効果が低い可能性、教員の日常的活動の中でそれが意識されない傾向にあるために効果が発揮されにくい可能性、効果はあるがそれとの関係で認識されにくい可能性などが考えられる。さらに検討する必要はあるが、組織的取り組みに全く効果がないとは考えにくく、効果があるとの前提に立てば、とりわけ意識すればより効果が上がるとするならば、教員が恒常的に全体的なことを意識するような方法を考える必要がある。あるいは、教員の多くは個人の取り組みの範囲で成果や児童たちや見ていることを前提とした学校経営、つまりそのような性質を活かした学校経営の方法を追究していく必要がある。この具体的な実践方法については、残された今後の研究課題である。

(3) 教育委員会による自己点検・評価と連動するシステムの開発

上述のように、コロナ禍の影響を受けて、教育委員会との協議や計画されていたワークショップの実施が困難になったため、教育行政と学校現場との最適な連携、とりわけこの先訪れるであろうポストコロナ段階におけるその在り方を探るための手がかりを得るべく、教育委員会に対して、行政事務の自己点検・評価に関する現状と課題ならびにコロナ禍における教育委員会の対応と学校運営への支援に関する調査を実施した。そこでは、コロナ禍における教育環境の変化、それに伴う教育委員会と学校との関係性(学校への支援、学校の反応・要望など)、関連する新たなニーズについても聞き取りを行った。これをもとに、事例的に自己点検・評価の現状と課題ならびにコロナ禍における教育委員会による学校に対する支援の分析を行い、教育の成果の提

え方や学校と教育委員会との関係性について考察した。その結果、コロナ禍以後においては、教育委員会と学校現場の協働による教育の質の向上や改善には、迅速な意思決定が求められること、改善を担う人材不足への対応が重要となること、住民が他の自治体の動向に敏感になったために対外的な視点が求められることなどが明らかになった。これらをふまえて、ポストコロナ段階における自己点検・評価とそれに基づく教育改善システムの構築が今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 服部憲児	4. 巻 5
2. 論文標題 「質的測定シート」を活用した教員研修ワークショップの試行的実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域連携教育研究	6. 最初と最後の頁 135-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14989/JERRA_5_135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮村裕子・西川潤	4. 巻 3
2. 論文標題 学社連携事業における質の確保と評価 - X市立B小学校における「放課後子供教室」を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域連携教育研究	6. 最初と最後の頁 14-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14989/JERRA_3_14	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 服部憲児
2. 発表標題 学校改善の質的測定方法の開発に関する研究（3） 学校現場への還元を試み
3. 学会等名 関西教育行政学会令和2年度1月例会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮村 裕子 (MIYAMURA Yuko) (80441450)	畿央大学・教育学部・准教授 (34605)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	郭 暁博 (GUO Xiaobo) (90808396)	神戸松蔭女子学院大学・教育学部・講師 (34513)	
研究協力者	西川 潤 (NISHIKAWA Jun) (20878384)	京都光華女子大学・健康科学部・講師 (34307)	
研究協力者	松本 圭将 (MATSUMOTO Yoshimasa)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関